

市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」事業概要

令和 8 年 5 月
市町村と県による協働電子図書館運営委員会

令和 4 年 8 月にサービスを開始した、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」についてご報告します。

- ・ 第 1 期事業（令和 4 年度～8 年度）の令和 7 年度時点の運営実績・成果
- ・ 第 2 期事業（令和 9 年度～）への持続的な展開に向けた、重点取組事項

1 「デジとしよ信州」とは

○事業の目的

- ・ 全ての県民が、居住する地域や世代の違い、障がいの有無等にかかわらず、いつでも、どこからでも、無償で必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を構築
- ・ 県内のすべての市町村と県が連携・協働し、県民の「学びの基盤づくり」と「公正な社会づくり」に寄与
(信州 SDGs に位置付け)



2 運営実績・成果（R4.8～R8.5 累積）

【蔵書数】計 **23,593 冊**

- ※R4,R5：宝くじ助成 3,800 万円を活用
- ※コンテンツ数は全国平均の約 2 倍の規模

○同時アクセスモデルを導入

- ・読みものパック児童生徒向け 50 冊（講談社）
- ・調べ学習パック 50 冊（理論社）

○各市町村が電子化した地域資料 75 冊

【利用登録者数】**36,944 名**

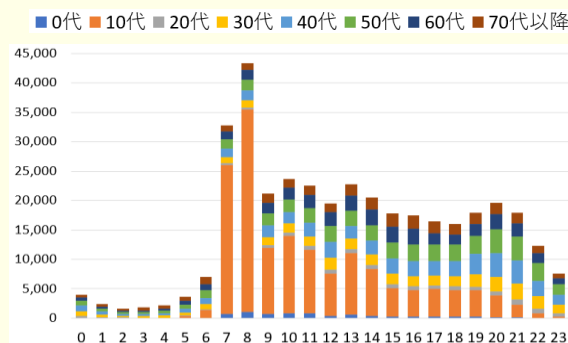
○全ての市町村に利用登録者が存在

○学校で ID を一括登録する事例が増加

- ・小中学校：長野市・上田市・須坂市・小諸市・伊那市・塩尻市・佐久市・千曲市・東御市・安曇野市・軽井沢町・箕輪町・池田町・朝日村・松川村・筑北村・松本市・大桑村・高森町など
- ・高校：東信、南信、中信地域に取組事例
- ・教職員用デモID発行状況[23 市町村、101 校]

【貸出数】累計 **372,321 冊**

- ・朝の時間帯：10 代が多い⇒学校の朝読書等
- ・夜の時間帯：30 代～50 代が多い⇒開館時間に来館が難しい世代の利用
- ・シニア世代は慣れると持続的なユーザーに



【県民からの声】

- ・中学生：色々な種類の本がタブレットで読める。
- ・働く世代：隙間時間が読書タイムとなり、読書量が一気に増加。普段読まないジャンルに挑戦。
- ・シニア世代：拡大機能が重宝、高齢者にやさしい。オーディオブックもいい。長く愛用したい。

【参画自治体からの声】

- ・住民の読書機会が拡充され、サービスの質が向上。休館時も継続的な読書環境が提供できた。
- ・子育て世代など、これまで図書館利用が難しかった層へ、サービス提供が可能になった。
- ・オーディオブックなど、従来の紙媒体では得られない、新しい体験が提供されている。
- ・学校連携などで、居ながらにして読書が可能となり、教育格差の是正にも寄与。
- ・小規模自治体では対応が難しい「読書バリアフリー」への課題解決に有効な手段。
- ・資料費がきびしい自治体にとって、多言語の本が大きな支援になっている。



3 外部からの評価

- 全国知事会「先進政策バンク」：令和 5 年度「先進政策大賞」、「デジタル・ソリューション・アワード大賞」
- （一社）プラチナ構想ネットワーク：第 11 回プラチナ大賞「優秀賞 地域パートナーシップ賞」（R 5 年度）ほかメディア掲載

- ・ 日本経済新聞（2023 年 10 月 5 日）「（地域のチカラ街のイノベーション）長野県電子図書館、朝読書・授業に」
- ・ 『信濃毎日新聞』（2024 年 10 月 4 日）「スマホで便利生活」デジタルエンタメの事例として紹介
- ・ 雑誌『月刊ガバナンス』（ぎょうせい）2024 年 11 月号 特集「地域の知の拠点を守る」で取材レポート掲載
- ・ 日本経済新聞（2026 年 1 月 31 日）「（データで読む地域再生）電子図書館、過疎地に光」



文部科学省有識者会議での紹介

- ・ 「図書館・学校図書館の運営の充実に関する有識者会議」で、モデルとして紹介。「報告書」にも掲載予定

文部科学省関連資料

- ・ 『公民館・図書館の官民連携/デジタル活用事例』（2024 年 12 月）
掲載事例：デジタル活用で県民が等しく情報にアクセスできる仕組みづくり「デジとしよ信州」「信州デジタルコモンズ」（長野県）ほか多数

4 第 2 期（令和 9 年度～）継続に向けた重要取組事項（案）

○一人ひとりが「自分にとっての幸せを実現できる」学びの推進（学校や関連部署とのさらなる連携）

- ・ 「探究的な学び」に、電子書籍ならではの特徴（同時利用、高い検索性、付加価値）を活かす
- ・ 就学期からの「読書習慣」へのきっかけ、生涯を通じた学びに対するニーズに応じた選書を行う

【方策】学校にとって負担なく導入できる方法の提案、分かりやすい周知・広報、出前講座の実施等

○一人も取り残されない「多様性を包み込む」学びの環境づくり（読書バリアフリーへの貢献）

- ・ 特別支援学校（学級）への普及、障がい者支援、外国にルーツをもつ子どもや大人への多文化共生の観点からの支援
- ・ 「個別最適な学び」の環境を、さまざまな特性・背景を持つ児童・生徒・県民に届ける

【方策】県や市町村における福祉部門との連携による体験会の開催、特別支援学校への出前講座の実施等

○郷土への愛着をもち「未来を創り出せる」学びの土壌づくり（各地域からの情報発信の強化）

- ・ 各市町村発（著作権を保有）コンテンツの電子書籍化を促進
- ・ 学校における児童・生徒の「地域の学び」、生涯学習の活性化に資する

【方策】地域情報の発信を担っている部署（広報や産業振興等）と連携・協力して計画的に進める

5 第 2 期事業体制、費用・役割分担（案）

原則として、第 1 期事業体制、費用・役割分担を踏襲。全市町村・県が参画する運営委員会にて検討予定
今年度当初の参加意向調査では、全市町村が「参加する意向」「参加する意向で調整」と回答

○事業の概要

- ・ 全市町村と県が参画する「デジとしよ信州運営委員会」で、意思決定を行う
- ・ スピード感を持って事業展開するための総括会議、選書・利用登録・広報・システム等を検討する部会、学校連携、読書バリアフリー、地域資料電子化に関する課題解決チームに市町村・県が参画し、事業を推進

○費用・役割分担

- ・ コンテンツ費（毎年）：電子書籍コンテンツアクセス権に係る費用は市町村が負担する
（均等割 10%、人口割 90%。年度毎の総額は固定。第 1 期中は総額 800 万円／年）
- ・ プラットフォーム費（毎年）：県が負担する
- ・ 市町村：第一線のサービス機関として、利用者層に応じた選書、利用登録、広報等を行う
- ・ 県：共創のプラットフォームとして、各会議・部会・チームの調整、研修会の設定、契約事務等を行う